

第23回 疼痛医療センター学術セミナー

日時：2017年9月21日（木） 17:30～18:30

会場：大阪大学医学部 講義棟2F C講堂

演者：上田 豊 先生（大阪大学大学院医学系研究科 産科学婦人科学 学部内講師）

演題：「子宮頸がん予防の観点から HPV ワクチンを考察する」

【要旨】

若年女性において子宮頸がんおよびその前がん病変が急増している。結婚・妊娠前に子宮摘出をせざるを得ない症例も後を絶たない。そんな本邦において、子宮頸がん検診受診率は低く、HPV ワクチンの子宮頸がん予防効果への期待は高かった。2010 年度から中学 1 年～高校 1 年を対象とした HPV ワクチンの公費助成が開始され、2013 年 4 月には定期接種となったが、いわゆる副反応報道が相次ぎ、同年 6 月に厚生労働省の積極的勧奨の一時中止が発表された。以降対象年齢となった女子の接種はほぼ停止状態となり、生まれ年度によってワクチン接種状況が大きく異なることとなった（Am J Obstet Gynecol. 2015;212:405-6）。

生まれ年度ごとのワクチン接種率を基に、HPV-16 型・18 型の 20 歳時点での感染率を生まれ年度ごとに予測したところ、ワクチンの公費助成の対象であった 1994 年度～1999 年度生まれのワクチン接種世代の女子は、ワクチン導入前の世代に比して HPV-16 型・18 型の感染リスクが 7 割近く低下する。仮に 2016 年度に勧奨が再開されていたとすると、2013 年の積極的勧奨一時中止以降接種を控えていた対象者がまだ対象年齢内の 16 歳以下であるために、積極的勧奨一時中止による HPV-16 型・18 型の感染率の増加は最小限に抑えることができたはずであるが、現実には 2016 年度に積極的勧奨が再開されることはなかった。これにより、2000 年度生まれの女子のほとんどがワクチンを接種しないまま対象年齢を超えていくこととなり、そのリスクは確定的となった。すなわち、積極的勧奨の再開が一年遅れるごとに、対象年齢を超えて HPV-16 型・18 型の感染リスクがワクチン導入前の世代と同等まで再上昇する生まれ年度が順次出現していくことが予測された（Lancet Oncol. 2016;17:868-9）。

本講演では、子宮頸がん予防の観点から HPV ワクチンを考察し、今後の課題について提起したい。

演者：福島 若葉 先生（大阪市立大学大学院医学研究科 公衆衛生学 教授）

演題：「青少年における「疼痛又は運動障害を中心とする多様な症状」の受療状況に関する全国疫学調査：厚生労働省研究班による HPV ワクチン安全性研究結果より」

【要旨】

わが国におけるヒトパピローマウイルス（HPV）ワクチン接種は、2013 年 4 月 1 日施行の改正予防接種法により定期接種（対象：12～16 歳女子）に位置づけられましたが、接種後有害事象として「疼痛又は運動障害を中心とする多様な症状」（以下、多様な症状）が報告されたことから、2013 年 6 月以降は積極的な接種勧奨が差し控えられたままとなっています。青少年で当該症状を有する者は、HPV ワクチン接種にかかわらず一定数認められるという意見もあったものの、その頻度は明確な「数値」として示されていない状況にありました。

以上の背景から、厚生労働省研究班「子宮頸がんワクチンの有効性と安全性の評価に関する疫学研究」（研究代表者：大阪大学・祖父江友孝先生）では、HPV ワクチン安全性研究の一環として、「多様な症状があり、HPV ワクチン接種歴のない患者の人数および有訴率」に関する全国疫学調査を実施しました。12～18 歳における「HPV ワクチン接種後に生じたとされる症状と同様の多様な症状」の有訴率（2015 年 7 月～12 月の 6 ヶ月間）は、男子：人口 10 万人あたり 20.2 人、女子：人口 10 万人あたり 40.3 人、HPV ワクチン接種歴がない女子：人口 10 万人あたり 20.4 人であり、HPV ワクチン接種歴のない青少年においても「多様な症状」を有する者が一定数存在しました。

本調査の結果については、2016 年 12 月 26 日及び 2017 年 4 月 10 日に開催された厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会において研究班から報告しました（厚生労働省ホームページで資料公開）。本セミナーでは、調査実施に至った背景、調査設計および結果概要について、改めてご説明したいと思います。